

6. 北陸（地域別調査機関：一般財団法人北陸経済研究所）

（－：回答が存在しない、○：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由		
家計 動向 関連 (北陸)	良くなる やや良くなる	—	—		
		商店街（代表者）	・世の中が次第に、良くなるという雰囲気が出ている。ボーナスや給料面で上がっていることも見受けられることから、これから先は少し良くなると思う。		
		一般小売店〔精肉〕（店長）	・客単価は低下しているが、販売量が確実に増加していることから、状況は今後も良くなる。		
		乗用車販売店（経営者）	・3か月後は3年前の新型車販売時の客が車検を迎える時期となり、買換え需要が見込まれるので、売上増加に期待がもてる。		
		乗用車販売店（役員）	・世間全般では夏季賞与も前年比増額となったようであり、景気上昇の気配を感じることができれば消費の喚起になる。政権与党の的確な政策に期待する。		
		住関連専門店（店員）	・現状の来客数や成約件数を前年と比較すると、落ち込みからの回復はまだ先のようにみえる。地方での景気回復スピードは、首都圏と比較するとやや遅くまだ時間がかかる。2～3か月後の時期は耐久消費財の需要が比較的増加することを考えると、若干の回復見込みはあると予測する。		
		高級レストラン（スタッフ）	・有利な特典付きダイレクトメールを2万通送ったが、その利用期限が9月末までであるため、現在のにぎわいはしばらく継続する。		
		観光型旅館（経営者）	・8月の夏休み期間は例年並み、9～10月の予約は団体客を中心に例年以上に確保できている。		
		旅行代理店（従業員）	・夏期賞与の支給の効果や新幹線効果などが見込まれる。		
		通信会社（職員）	・消費税増税の影響がなくなってきた。		
		通信会社（役員）	・サービスの解約数はやや減少傾向にあり、今後とも継続すると予想している。消費税増税の悪影響も一段落しつつあり、現在の獲得数を維持することにより、純増数は今後、増加すると期待している。		
		通信会社（営業担当）	・新料金プラン受付は落ち着いてきているが、タブレットなど通話以外のインターネット需要が増えてきているため、その需要に答えていけばそこそこの販売が見込める。		
		競輪場（職員）	・年に1度の地元ビッグレースに有力選手の出場が決まり、期待が持てる。		
		美容室（経営者）	・5～7月は売上が前年を上回ってきたので、この調子で秋以降も推移すると考えている。		
		住宅販売会社（経営者）	・再度の消費税引上げを前に駆け込み需要が発生する。		
		住宅販売会社（従業員）	・問い合わせや展示場来場者数は特に落ち込みがない。若年層も年配層も動いているので今後の需要が期待できる。		
		住宅販売会社（従業員）	・商談数及び客の動きはまだ期待できる。しかし企業間の競合はますます厳しいものになるとみている。		
		変わらない	変わらない	商店街（代表者）	・商品デザインのトレンドが変化に乏しいため、あまり期待できない。
				商店街（代表者）	・冷夏の予想から一転、猛暑が続いている。すでに衣料品は夏物の売れ筋商品が品薄で、この先売の商品がないといった状況が続くそう。
				一般小売店〔事務用品〕（店員）	・販売量の回復は期待できるが、諸経費の値上がり懸念され、結果的に利益は横ばいになる。
一般小売店〔鮮魚〕（従業員）	・景気が上向き要素も悪化する要素も見当たらない。				
一般小売店〔書籍〕（従業員）	・格段に良くなる要素もなく、現状が続くと考えている。				
百貨店（売場主任）	・原油高騰の影響で客の消費意欲はゆるやかに減退する。冷夏によるファッションの前倒しが、市場をどこまで刺激できるかが鍵となる。				
スーパー（店長）	・消費税増税後、6～7月は数字がある程度回復してきており、今後もこの状況で進んでいくのではないかとみている。				
スーパー（店長）	・夏のボーナスの状況をみても好転はあまり望まず、周りが言うほど上向きではない様子である。景気はさほど変わりがないと考える。				
スーパー（総務担当）	・来客数の減少には消費税増税の影響以外に他競合店の影響も考えられるため、来客数は現状と変わらない状態が続くと考える。				
スーパー（総務担当）	・8月の盆次第であるが、現状の推移は変わらないと思われる。次の大きな変化は新幹線の開通であるとみている。				
コンビニ（店舗管理）	・消費税増税後の閉塞感は緩和に向かっている。その一方で、様々な食品の価格高騰から、値上げ実施を余儀なくされている。売上への悪影響が懸念される。				

衣料品専門店（経営者）	・現状から好転していくような要因はなく、苦しい状況が続いていく。
衣料品専門店（経営者）	・7月20日に県内の高速道路が全線開通した。当県にとっては、近年にない大イベントである。気分が解放されて、消費拡大につながる一要素になると期待している。しかし、収入が増えて懐が潤うこともなく、支出が増えて懐がさみしいのでは、消費の増加は夢のまた夢である。
衣料品専門店（総括）	・ここ数か月やや悪い傾向のまま推移をしている。良くなる兆しは見えない。
家電量販店（店長）	・気温等の影響もあるが来客数が前年に比べ減少している。客単価は良いが、販売台数が上がってこないため、来客数の改善がないと状況は良くならない。
乗用車販売店（従業員）	・夏場の自動車のトラブルにより修理車両の増加は期待できるが、新車、中古車販売につながる来客数増加の要因はない。
自動車備品販売店（従業員）	・集客改善の策、兆しがみえない、また、ガソリン価格も高値安定で、お盆以降も厳しい状況は続く。
その他小売〔ショッピングセンター〕	・自分自身も、消費税増税後から引き続き、生活コストの値上がり気になる。食料品値上げ、ガソリン価格高騰と節約節約意識が根強いままである。
その他小売〔ショッピングセンター〕（統括）	・盆、夏季休暇の商戦についてもガソリン代の高止まりなど、外出、レジャー、買物に関して悪化する要素が多い。
一般レストラン（店長）	・二極化が進んでいる。もう少し様子を見ないと楽観できない。
スナック（経営者）	・世間の今の様子では今後も変わらない状態が続くと考えられるが、国政的な異変があると状況はもっと悪くなる。
観光型旅館（スタッフ）	・予約保有は前年比で7月は111%、8月以降は90から98%である。前年を若干下回る水準で推移する見込みである。
都市型ホテル（スタッフ）	・予約状況を見ると、10月は婚礼が増えているが、その他部門は特に前年より良い感触はない。一般宴会は景気回復により向上気との話をニュース等で聞くが、自社に関しては前年並みである。新幹線が開通するまでこの状況は続くように感じる。
旅行代理店（従業員）	・特定の週末は大変混み合っていて、もう予約が取れない状況になっているが、その他の日は全く動きがない。トータルでは非常に厳しい状態が続いており、今後も同様であると考えている。
タクシー運転手	・目に見えて悪くなる要因はみられないが、大きくプラスになる要因もない。今後も安定的に推移していく。
通信会社（営業担当）	・新サービス導入に伴い来客数は増加しているが、販売量には大きな変化がみられない。売上は前年の同時期と同水準で推移している。ボーナス商戦に期待している。
通信会社（店舗統括）	・特定の新品は売れているが、それ以外に販売数が上がる要因が見当たらない。
通信会社（役員）	・消費税増税による影響もなく、近々においてはネガティブな要素も少なく、しばらくは現状の堅調さを維持すると思う。
住宅販売会社（従業員）	・消費税増税前に動きがあった反動で、来客数増加は期待できない。
やや悪くなる	
百貨店（営業担当）	・猛暑が予測されているため、外に出ずに家の中で涼しく過ごす、あるいは家の中で楽しむといった、どちらかという家中消費的なものが今後進んでいくと思われる。反面、非日常的である郊外への旅行などについては、ガソリン代などの高騰もあり、どちらかという厳しくなってくる。総合的には生活防衛意識というのは、まだまだ高まる傾向にあるのではないかと。そういう意味からすると、先行きも少し厳しい感じがする。
百貨店（営業担当）	・夏のセールが終わることから、客の買い回りが落ち着き、消費は落ち込む。
コンビニ（経営者）	・たばこの売上は、依然として2割近くダウンしたままで回復のめどが立っていない。また、こだわりのアイスクリームやコーヒー、デザートなど一部の商材は売れており、明るさのみ見える物もあるが、全体としてはやはり下降気味である。また、ドラッグストアで必要な物を買って、コンビニでは足りない物だけを求めにくるという感じも見受けられる。
コンビニ（経営者）	・近くに競合店の出店が予定されており、良くなる要素は見当たらない。
家電量販店（店長）	・消費税増税後の反動は6か月ぐらいと思われているが、現実には1年ぐらいは続きそうだ。

		一般レストラン（統括）	・仕入先からの原料コストアップ提示が少しずつ増えている。売価への反映をいつ実施するかを検討しているが、そのタイミングが難しい状況である。来客数、売上高を維持しても利益をどう確保するかが難しい。その間に利益は徐々に圧迫される。
		都市型ホテル（役員）	・例年、秋頃に全国規模の学会、大会などが開催されていたが、今年は来春の北陸新幹線開業後にシフトしているため、宿泊および会合の需要が低調であり、申込み状況も良くない。
		タクシー運転手	・夜の繁華街は客足が伸びない状態が続く。
		テーマパーク（職員）	・バス代の値上がりやガソリン代の値上がり、E T C割引の廃止などで、交通機関のコストが上がっていることから、国内旅行もこれから先の予約状況をみるとやや鈍い傾向にあり、全体としては客の人数は減少する。
		その他レジャー施設（職員）	・夏場までが入会獲得のピークとなる時期だが、伸びがなく、今後状況はやや悪くなる。
		住宅販売会社（従業員）	・常設展示場の来場者数は、相変わらず低調に推移しており、下がり基調が止まらない。商談件数が少なく、商談があっても契約が長期化している。
	悪くなる	スーパー（統括）	・ガソリン価格の高騰による消費の鈍化が懸念される。また、中国の消費期限切れ肉の問題により客の食に対する意識が強くなるため、小売業界では国産の良い食品をそれなりに売らなければならないと、客の購買数量は減少する。また、コンビニエンスストアの数がスーパーと比べて増加しており、夕方以降の客の流れはコンビニの方により向いている。
		コンビニ（店長）	・客が増税後の無駄な買物を控える傾向が予想以上に強い。必要な食料品などの売上は横ばいだが、その他し好品、花火などの趣味雑貨の売上が激減しているため、悪くなるとしか感じられない。おそらく花火等は割安なホームセンターなどで購入していると思われ、無駄な消費を抑える行為が目立っている。
		その他専門店〔酒〕（経営者）	・当店は店売りを基本にしているが配達も多々ある。ガソリン代が非常に上昇し、いろいろなものが値上がりしていることから、利益率がかなり悪くなっており、非常に良くない状態である。
企業 動向 関連 (北陸)	良くなる やや良くなる	輸送業（配車担当）	・原油価格の高止まりがしばらく継続すると考えられる。
		繊維工業（経営者）	・円安もあり、輸出の拡大が期待される。また、国内景気が回復すれば内需についても期待できる。
		建設業（総務担当）	・業界全体が施工能力に余力がなく、受注価格競争は当面緩和状態が続くと思われる。
		通信業（営業担当）	・最近の通信設備の投資状況としては、特に中小企業の需要が出てきた。
		金融業（融資担当）	・海外ではいろいろな不測の事態が起こっているが、国内は比較的安定しており、景気に対して明るい雰囲気にある。単価上乗せが行えるようになってきている部分もあることから、今後も徐々に回復していくと考えている。
		金融業（融資担当）	・大型の設備投資に踏み切る企業が増加しているが、こういったマインドが徐々に浸透してくると期待している。
		司法書士	・会社の設立の依頼がある一方、会社の解散も多い。
	変わらない	繊維工業（経営者）	・現在、海外輸出については引き合いは慎重ではあるが、今後期待したいところである。
		一般機械器具製造業（経理担当）	・一部、政情不安が懸念されるが、国内設備投資関連の直近の引き合い状況や、為替、株式などの経済環境を見る限り、現在の状況から大きく変化しないと想定している。
		精密機械器具製造業（経営者）	・徐々に消費税増税前の状況に戻ってくると思われるが、特に一般店、個人店では、まだまだ楽観視はできない状況である。
		建設業（経営者）	・受注した工事の完成に向け、かなり忙しい日々が続くであろうが、それは同業他社も同様であり、全体的な資材不足、交通誘導員不足、資材運搬トラック不足などで、価格高騰による採算性の悪化や工程遅れなどが生じ、貧乏暇なしのような状況になる。
		不動産業（経営者）	・7月に入り個人客からの問い合わせが少しずつ出てきており、今後しばらくは、こういった推移ではないかとみている。
	やや悪くなる	食料品製造業（役員）	・原料、燃料の高騰、とりわけ原料の高騰により、総平均での原価が右肩上がりであり数字面では益々厳しくなってくる状況である。また、対応策として考えている製品価格の値上げが、得意先からはなかなか承諾を得られず難航しており、さらなる状況の悪化が予想される。

	プラスチック製品製造業（企画担当）	・消費増税の好影響はそろそろ終わり、この第2四半期は少し落ちていくだろうとみている。	
	金属製品製造業（経営者）	・2～3か月先の受注の入り具合から状況はやや悪くなるとみている。	
	一般機械器具製造業（総務担当）	・国内の受注状況が少し足踏み状況になっている。設備投資意欲も一段落した感じがする。	
	新聞販売店〔広告〕（従業員）	・量販店の新店オープンが少なく、新築住宅の受注も多くは見込めない状況がまだ当分続くのではないかと考えている。	
	税理士（所長）	・消費税率が引き上げられたが、自分の周辺では人件費の上昇はあまり多くみられない。消費税率が引上げられる場合は付加価値税と同じであることから、人件費が上がっていかないと、どうしても経済にマイナスになる。今は外的な要因や円安でプラスであるが、国内としては消費需要がこの後上がるかどうかは、非常に心配な状況である。	
	悪くなる	—	
雇用 関連	良くなる	—	
(北陸)	やや良くなる	新聞社〔求人広告〕（担当者） 職業安定所（職員）	・企業の人手不足感は解消されておらず、特に即効性のある求人広告商品を求められることも多い。 ・企業からの求人数は引き続き堅調に推移している。また、しばらく求人申込みのなかった企業からの求人もみられる。
	変わらない	人材派遣会社（役員）	・依然、求職者の有期雇用に対する関心度が上がってこない。企業側も社員登用手段として、一時的な派遣システムを利用するなど考えている。
		人材派遣会社（社員）	・35歳以上のミドルクラスの経験者を対象とした求人数が増加傾向にある。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・大きな雇用につながる話はまだ出てこない。
		職業安定所（職員）	・有効求人数は前年に比べ増加しているが、新規求人数が前年比で少し減少していることから、横ばい傾向と判断している。
		職業安定所（職員）	・売上は上がっているが、利益が上がらないという事業所の声が多く、景気が良くなった実感がない事業所が多い。
		民間職業紹介機関（経営者）	・人手不足感はあるが、採用、求人活動の増加には結びついていない。
	やや悪くなる	—	—
悪くなる	—	—	